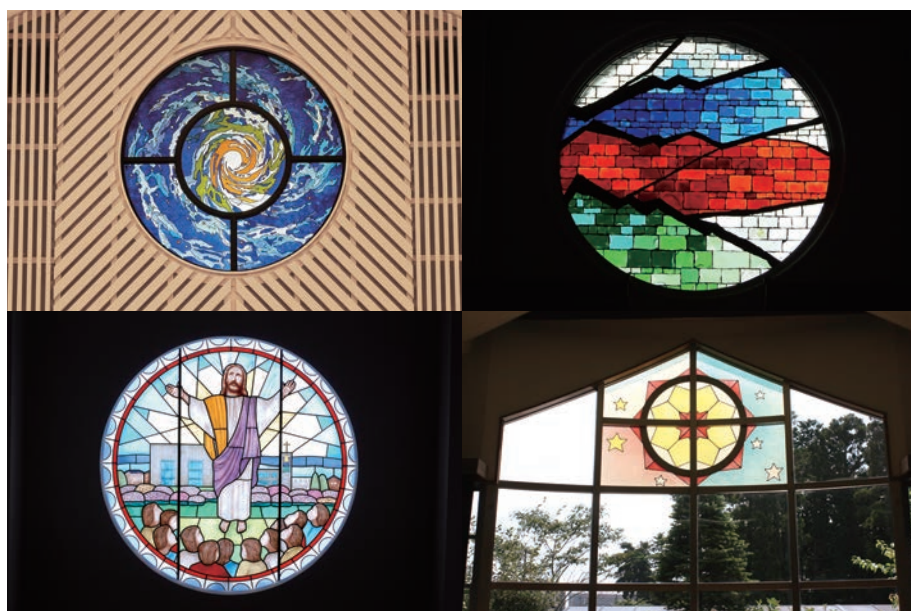

平成 27(2015)年度

事業報告書

平成 27(2015)年 4月 1日 ~ 平成 28(2016)年 3月 31日



学校法人 東北学院

理事長挨拶	1
-------	---

I. 法人の概要

1. 東北学院建学の精神、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念	3
2. 設置する学校・学部・学科等	3
3. 沿革	4
4. 役員等の一覧	6
5. 法人の主要な審議機関等	7
6. 教職員の概要	7
7. 設置学校・教育研究組織	8
8. 事務組織	9
9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数	10
10. 入学定員、志願者数及び合格者数	11
11. 修了者数、卒業生数及び卒園者数	12
12. 授業料、入学料その他学校が徴収する費用	13
13. 所在地	14

II. 事業の概要

A 東北学院 学校法人	1. キリスト教活動	15
	2. 学校法人東北学院の管理・運営	16
	3. 人事制度の構築・SD活動の推進	18
	4. 広報活動の充実	18
	5. 歴史の伝承	19
	6. 施設等の整備・充実	20
B 東北学院 大学	平成 27 (2015) 年度事業総括	23
	1. 基本方針	23
	2. 教育活動	26
	3. 研究活動及び補助事業	29
	4. 学長室の活動	37
	5. 学生支援活動	44
	6. 学生募集	51
	7. 教育研究施設・環境の整備・充実	53
	8. 地域への貢献・地域との連携	54
9. 国際交流	55	
C 東北学院 中学校 ・高等学校	平成 27 (2015) 年度事業総括	57
	1. 教育	57
	2. 進路指導及び進路実績	59
	3. 課外活動	60
	4. 財政・設備	63
	5. 生徒募集活動	64
D 東北学院 櫛ヶ岡 高等学校	平成 27 (2015) 年度事業総括	65
	1. 教育	66
	2. 進路指導及び進路実績	67
	3. 課外活動	68
	4. 財政・設備	68
	5. 生徒募集活動	69
E 東北学院 幼稚園	平成 27 (2015) 年度事業総括	70
	1. 園児数確保に対する取り組み	70
	2. 教育の充実	71
	3. 財政・設備	71

III. 財務の概要

1. 平成 27 年度決算概要（財務諸表別）	72
2. 財務状況の推移の概要（平成 23 年度から平成 27 年度まで）	85
3. 財務諸表における過去 5 年間の推移（平成 23 年度から平成 27 年度まで）	87
4. その他	92
5. 収益事業会計	95
6. 監事監査報告書	96

理事長挨拶



学校法人東北学院
理事長 松本 宣郎

ここに『平成 27 (2015) 年度学校法人東北学院事業報告書』が完成し、公表の運びとなりました。学院創立 129 年目にあつたこの年度も、本学院の真の創設者である神の慈しみのもとに、ほぼ計画どおりの事業を果たせたことを喜びたいと思います。

「地の塩、世の光」のモットーを掲げ、本学院は仙台の地の教育機関として存在し、働き人を送り出してきました。この年度もその営みを続け、地域社会に根付き、また評価されています。就中、震災後 5 年目の東日本の、なお途上にある復興事業に、自治体、企業、他教育機関と共に携われたことも付言いたします。

法人としても、建学の精神と経営理念に基づいた教育事業が行われるように、そして現代社会から学校に求められるものを常時把握するよう努めた所存です。一昨年度設置した企画委員会を中心に、法人諸部門から構想案を募り、本学院の未来図への我々の覚悟を示す「TG Grand Vision 150」と「第 I 期中期計画 (2016 ~ 2020)」を策定しました。創立 130 周年を迎える平成 28 年度から 20 年、本学院が教育機関として成長と発展を続けることを目指し、その歩みを神に願い、本学院に属する者全てが同じ決意を持ってこの業に参加しようとのマニフェストであり、外部に対しては本

学院のプレゼンスと、その理想を知ってもらうための宣言でもありました。したがって、平成 28 年度以降、各年度の事業計画は本 Vision と第 I 期中期計画に即して立案されることとなります。

法人全体として進めたことは、まず職員人事制度改革の継続です。事務職員に関しては 2 年前に着手した所ですが、中学校・高等学校と榴ヶ岡高等学校の教員に導入のための協議を行うことを申し入れ、作業が始まっています。また、危機管理体制を整えるべく、規程とマニュアルを定めました。

大学、高等学校等について、施設面で新規設置・改修を予定どおり行いました。最も大きな事業は大学土樋キャンパス新校舎の建設であり、平成 26 年 10 月に着工し、平成 28 年 3 月 15 日に竣工しました。中学校・高等学校と榴ヶ岡高等学校についてもグラウンドの整備や劣化した施設の整備などを完了させました。

「TG Grand Vision150」の策定と関連して、少子化問題に対応し、かつ近年の生徒確保の困難さに鑑みて、中学校・高等学校、榴ヶ岡高等学校の将来構想の策定を促し、特に中学校・高等学校は外部委託による評価作業の成果を得て、具体的プランの案が校長から示され、理事会との合同協議を始めました。榴ヶ岡高等学校とも同様の協議を

行う予定です。

今触れた少子化問題は日本の教育機関全てに、今後深刻な影響を及ぼすこととなります。とりわけ私立学校は、状況を事前に見据え、的確な「生き残り戦略」を早急に打ち出さなくてはなりません。平成27年度はそのための準備の年度として着実に歩めたのではないかと思います。特に財政については、かかる戦略を支える大前提であり、一層の配慮が不可欠です。若干の支出超過ではあ

りましたが、基本金組み入れは予定どおりに実行できており、次年度の大きな改革事業へのある程度の備えはできた、と判断しています。

このような判断ができるのも、東北学院の教育の業に携わる全ての教職員の努力の賜物と感謝する次第です。しかし、状況の厳しさは今後更に強まってまいりますので、全学院一体となってより良い教育環境の確立に向け、邁進してまいりたいと思います。

表紙写真

- 左上 大学多賀城キャンパス礼拝堂 ステンドグラス
- 右上 中学校・高等学校礼拝堂 ステンドグラス
- 左下 榴ヶ岡高等学校管理棟 ステンドグラス
- 右下 幼稚園ホール ステンドグラス

I. 法人の概要

1. 東北学院建学の精神、東北学院教育の基本方針及び学校法人東北学院の経営理念

<東北学院建学の精神>

東北学院の三校祖、押川方義、W・E・ホーイ、D・B・シュネーダーは、東北学院の建学の精神を、宗教改革の「福音主義キリスト教」の信仰に基づく「個人の尊厳の重視と人格の完成」の教育にあるとした。

その教育は、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の進展と福祉に貢献する人材の育成を目指すものである。

<東北学院教育の基本方針>

東北学院は創立以来、本法人に所属する各教育機関において一般の教育・研究活動と共に福音主義キリスト教に基づく宗教教育を一貫して行ってきた。

今後ともそれぞれの教育機関は、正規の学校行事としての礼拝と正課必修としてのキリスト教教育を不変のこととして実施していくものとする。

<学校法人東北学院の経営理念>

学校法人東北学院は、建学の精神の堅持を根本理念とし、次の三つの基本方針により教育事業の経営にあたる。

1. 教育事業を安定的に持続させる経営
2. 社会的に適切と評価される経営
3. 社会に対して説明責任をはたす経営

2. 設置する学校・学部・学科等

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

設置する学校	開校年月日	学部・学科等
東北学院大学	昭和 24 年 4 月	大学院 文学研究科 経済学研究科 経営学研究科 法学研究科 工学研究科 人間情報学研究科 (法務研究科) 文学部 英文学科 (キリスト教学科) 総合人文学科 歴史学科 経済学部 経済学科 (経営学科) 共生社会経済学科 経営学部 経営学科 法学部 法律学科 工学部 機械知能工学科 電気情報工学科 電子工学科 環境建設工学科 教養学部 人間科学科 言語文化学科

		情報科学科 地域構想学科
東北学院高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制課程 普通科
東北学院榴ヶ岡高等学校	昭和 47 年 4 月	全日制課程 普通科
東北学院中学校	昭和 22 年 4 月	
東北学院幼稚園	昭和 37 年 4 月	

※（ ）は現在募集を停止している学科等。

3. 沿革

明治19 (1886) 年 5 月	仙台神学校開校
明治24 (1891) 年 9 月	東北学院と改称 予科、本科、神学部を設置
明治28 (1895) 年	普通科、文科専修部、理科専修部に改組
明治37 (1904) 年 3 月	普通科、専門科（文学部、神学部）に改組
明治38 (1905) 年 6 月	専門科を専門部（文科、神学科）に改称
明治41 (1908) 年 5 月	社団法人東北学院を設置
大正 4 (1915) 年	普通科を中学部と改称
大正 7 (1918) 年	専門部を神学科 1 科、同 2 科、文科、師範科、商科の 5 科に改組
大正14 (1925) 年 8 月	神学部（1 科、2 科）、専門部（文科、師範科、商科）の 2 部 5 科に改組
昭和 4 (1929) 年 8 月	社団法人東北学院を財団法人東北学院に改組
9 月	専門部を高等学部と改称
昭和11 (1936) 年 3 月	文科、師範科を文科第一部、同第二部と改称
昭和12 (1937) 年 3 月	神学部を東京日本神学校に合併
昭和18 (1943) 年 4 月	高等学部商科を高等商業部、中学部を東北学院中学校と改称
昭和19 (1944) 年 4 月	航空工業専門学校設置
昭和20 (1945) 年12月	航空工業専門学校を工業専門学校と改称
昭和22 (1947) 年 4 月	新制東北学院中学校設置 工業専門学校廃止
昭和23 (1948) 年 4 月	新制東北学院高等学校並びに同第二部（定時制課程）設置
昭和24 (1949) 年 4 月	学制改革に伴い東北学院大学文経学部英文学科、同経済学科設置
昭和25 (1950) 年 4 月	東北学院短期大学部（2 年制）併置。英文科、経済科を置く
昭和26 (1951) 年 2 月	財団法人東北学院を学校法人東北学院に改組
昭和27 (1952) 年 4 月	短期大学部に法科増設
昭和34 (1959) 年 4 月	東北学院短期大学部の入学募集停止 東北学院大学文経学部第二部設置 東北学院高等学校榴ヶ岡校舎設置
昭和35 (1960) 年 3 月	東北学院短期大学部廃止
昭和37 (1962) 年 4 月	東北学院大学工学部設置（機械工学科、電気工学科、応用物理学科） 東北学院幼稚園設置
昭和39 (1964) 年 4 月	東北学院大学文経学部一部、同二部を文学部一部、同二部並びに経済学部一部、同二部に改組 東北学院大学大学院設置（文学研究科修士課程英語英文学専攻）
昭和40 (1965) 年 4 月	東北学院大学法学部設置 東北学院大学大学院に経済学研究科修士課程設置（財政金融学専攻）
昭和41 (1966) 年 4 月	東北学院大学大学院に文学研究科博士課程設置（英語英文学専攻） 東北学院大学大学院に工学研究科修士課程設置（応用物理学専攻）
昭和42 (1967) 年 4 月	東北学院大学工学部土木工学科増設 東北学院大学大学院経済学研究科財政金融学専攻を経済学専攻に改組
昭和43 (1968) 年 4 月	東北学院大学大学院に経済学研究科博士課程（経済学専攻）、工学研究科博士課程（応用物理学専攻）設置
昭和46 (1971) 年 4 月	東北学院大学大学院工学研究科修士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
昭和47 (1972) 年 4 月	東北学院榴ヶ岡高等学校設置

昭和49 (1974) 年 4月	東北学院大学大学院工学研究科博士課程に機械工学専攻、電気工学専攻増設
昭和50 (1975) 年 4月	東北学院大学大学院に法学研究科修士課程設置 (法律学専攻)
昭和54 (1979) 年 4月	東北学院大学大学院に法学研究科博士課程設置 (法律学専攻)
昭和62 (1987) 年 3月	東北学院高等学校第二部 (定時制課程) 廃止
平成元 (1989) 年 4月	東北学院大学教養学部設置 (教養学科一人間科学・言語科学・情報科学専攻)
平成2 (1990) 年 4月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻 (修士課程) 設置
平成4 (1992) 年 4月	東北学院大学大学院に工学研究科土木工学専攻 (博士課程) 設置
平成6 (1994) 年 4月	東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻 (修士課程) 設置
平成7 (1995) 年 4月	東北学院榴ヶ岡高等学校を男女共学制に移行
平成8 (1996) 年 4月	東北学院大学大学院に人間情報学研究科人間情報学専攻博士課程 (後期) 設置 東北学院高等学校収容定員に係る学則変更認可 (入学定員300名→360名) 東北学院榴ヶ岡高等学校収容定員に係る学則変更認可 (入学定員180名→270名)
平成9 (1997) 年 4月	東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻 (修士課程)・ヨーロッパ文化史専攻 (修士課程) 設置
平成11 (1999) 年 4月	東北学院大学大学院に文学研究科アジア文化史専攻博士課程 (後期)・ヨーロッパ文化史専攻博士課程 (後期) 設置 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可 (編入学定員設置)
平成12 (2000) 年 4月	東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更認可 (文学部一部英文学科昼間主コース・夜間主コース、経済学部一部経済学科昼間主コース・夜間主コース、同商学科昼間主コース・夜間主コース増設、文学部二部英文学科・経済学部二部経済学科学生募集停止) 〔ただし文学部一部英文学科夜間主コース、経済学部一部経済学科夜間主コース及び商学科夜間主コースの編入学定員 (3年次) の受入れは平成14年4月1日〕 東北学院大学の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更認可 (経済学部一部経済学科昼間主コース、同商学科昼間主コース、法学部法律学科)
平成13 (2001) 年 4月	東北学院大学文学部一部を文学部に、経済学部一部を経済学部に名称変更 東北学院大学の学部の学科名称変更 (基督教学科をキリスト教学科に、商学科を経営学科に、教養学科言語科学専攻を教養学科言語文化専攻に変更)
平成14 (2002) 年 4月	東北学院大学大学院に経済学研究科経営学専攻 (修士課程) 設置 東北学院大学の学部の学科名称変更 (工学部機械工学科を機械創成工学科に、電気工学科を電気情報工学科に、応用物理学科を物理情報工学科に、土木工学科を環境土木工学科に変更)
平成16 (2004) 年 4月	東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻 (専門職学位課程) 設置 東北学院大学収容定員の増加に係る学則変更 (臨時的定員の恒常的定員化)
平成17 (2005) 年 4月	東北学院大学の学部の学科名称変更 (文学部史学科を文学部歴史学科に変更) 東北学院大学教養学部教養学科を人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科の4学科に改組
平成17 (2005) 年 3月	東北学院大学文学部二部英文学科廃止 (※)
平成18 (2006) 年 4月	東北学院大学工学部を機械知能工学科、電気情報工学科、電子工学科及び環境建設工学科の4学科に改組
平成19 (2007) 年 4月	東北学院大学経済学部二部経済学科廃止 (※)
平成21 (2009) 年 4月	東北学院大学経済学部を改組し、経済学部経営学科を経営学部経営学科とし、経済学部にはこれまでの経済学科に加え、共生社会経済学科を設置 東北学院大学大学院経済学研究科を改組し、経済学研究科経済学専攻と経営学研究科経営学専攻を設置
平成22 (2010) 年 4月	東北学院大学大学院工学研究科を改組し、電子工学専攻 (修士課程) を設置 東北学院大学大学院工学研究科土木工学専攻を環境建設工学専攻に名称変更
平成23 (2011) 年 4月	東北学院大学文学部キリスト教学科を総合人文学科へ改組
平成24 (2012) 年 4月	東北学院大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程 (後期) を設置
平成24 (2012) 年 4月	東北学院大学工学部機械創成工学科、物理情報工学科、環境土木工学科、教養学部教養学科、大学院工学研究科応用物理学専攻及び大学院経済学研究科経営学専攻廃止 (※)
平成26 (2014) 年 4月	東北学院大学文学部史学科廃止 (※)

※ 印は、学則変更届書記載の「廃止の時期」を記しており、学則の附則に記載の廃止日と異なる。

4. 役員等の一覧

(1) 役員 (定員数 理事 22 人、監事 3 人、※兼務者 1 人) (平成 28 年 3 月 31 日現在)

	氏 名
理 事 長 (大学長)	松 本 宣 郎
理 事 (学院長)	佐々木 哲 夫
常 任 理 事 (総務担当)	大 塚 浩 司
常 任 理 事 (財務担当)	関 谷 登
常 任 理 事 (人事担当)	柴 田 良 孝
理 事 (総務担当副学長)	高 木 龍一郎
理 事 (学務担当副学長)	原 田 善 教
※ 理 事 (中学校長・高等学校長)	大 橋 邦 一
理 事 (榴ヶ岡高等学校長)	湯 本 良 次
理 事 (教養学部長)	佐久間 政 広
理 事 (法人事務局長)	斎 藤 英 夫
理 事	阿 部 正 子

	氏 名
理 事	飯 岡 智
理 事	一 力 雅 彦
理 事	中 西 利 美
理 事	日 野 哲
理 事	保 科 隆
理 事	三 井 精 一
理 事	望 月 修
理 事	森 山 博
理 事	渡 邊 克 彦
監 事 (常 勤)	那 須 和 良
監 事	霜 山 忠 男
監 事	鈴 木 勇

(2) 評議員 46 人

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	氏 名
学 院 長	佐々木 哲 夫
文 学 部 長	村野井 仁
経 済 学 部 長	前 田 修 也
経 営 学 部 長	高 橋 志 朗
法 学 部 長	菊 地 雄 介
工 学 部 長	中 沢 正 利
教 養 学 部 長	佐久間 政 広
宗 教 部 長	野 村 信
総 務 部 長	齋 藤 信 二
総 務 課 長	渡 邊 義 春
中学校・高等学校副校長	岩 上 敦 郎
中学校・高等学校副校長	大 友 正 昭
榴ヶ岡高等学校副校長	山 口 稔
幼 稚 園 長	阿 部 正 子
庶 務 部 長	八 島 康 治
財 務 部 長	駒 板 高 明
施 設 部 長	木 村 安 博
本法人各部門教職員	畠 山 和 人
〃	松 村 尚 彦
〃	熊 沢 由 美
〃	大 崎 尚 幸
〃	山 口 伸 行
〃	西 間 木 順

	氏 名
本法人各部門教職員	内 海 睦 夫
卒 業 生	菅 原 裕 典
〃	工 藤 哲 男
〃	尾 崎 善 造
〃	坂 井 道 郎
〃	柏 崎 正 雄
〃	村 上 教 行
〃	大 槻 秀 樹
〃	川 添 良 幸
〃	小 原 優
〃	庄 子 正 昭
〃	峯 岸 良 造
〃	鎌 瀧 敬 司
学 識 経 験 者	日 野 哲
〃	白 木 進
〃	長 尾 厚 志
〃	宍 戸 信 哉
〃	松 本 芳 哉
〃	飯 岡 智
〃	森 山 博
〃	高 橋 和 人
〃	望 月 修
〃	宮 川 信 明

5. 法人の主要な審議機関等

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

会議の名称	構 成 員
理 事 会	学院長、大学長、副学長、学部長互選による者、校長、法人事務局長、評議員から 4 人、学識経験者から 9 人
評 議 員 会	学院長、学部長、宗教部長、総務部長、総務課長、副校長、幼稚園長、庶務部長、財務部長、施設部長、法人職員から 7 人、卒業生で 25 歳以上の者から 12 人、学識経験者から 10 人
常 務 理 事 会	理事長、学院長、常任理事、大学長、副学長、学部長互選理事、校長、法人事務局長
宗 教 協 議 会	理事長、学院長、大学長、副学長、校長、副校長、幼稚園長、宗教部長、総務部長、総合人文学科長、大学宗教主任、キリスト教文化研究所長、宗教音楽研究所長、東北学院史資料センター所長、宗教主任、法人事務局長、宣教師代表、その他学院長が委嘱する者
企 画 委 員 会	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長
施 設 会 議	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、財務部長、施設部長、総務部長、総務部次長、庶務課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
人 事 会 議	常任理事、大学長、副学長（総務担当）、校長、幼稚園長、法人事務局長、法人事務局次長、庶務部長、人事部長、財務部長、総務部長
財 務 会 議	常任理事、大学長、副学長、校長、幼稚園長、法人事務局長、庶務部長、人事部長、財務部長、施設部長、広報部長、総務部長、庶務課長、人事課長、財務課長、施設課長、総務課長、中学校・高等学校事務長、榴ヶ岡高等学校事務長、幼稚園事務長
広 報 委 員 会	総務担当常任理事、副学長、法人事務局長、学部長、庶務部長、財務部長、広報部長、宗教部長、学長室長、総務部長、学務部長、入試部長、学生部長、就職キャリア支援部長、情報システム部長、副校長、幼稚園教頭、広報課長

6. 教職員の概要

(平成 27 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区 分		法 人 事務局	大 学	中学校・ 高等学校	榴ヶ岡 高等学校	幼稚園	計
教 員	本 務	0	301 (36)	78 (6)	44 (11)	7 (7)	430 (60)
	兼 務	0	470 (103)	58 (11)	38 (17)	6 (6)	572 (137)
職 員	本 務	59 (11)	171 (60)	9 (1)	7 (2)	0	246 (74)
	兼 務	15 (4)	146 (121)	6 (6)	10 (8)	3 (3)	180 (142)

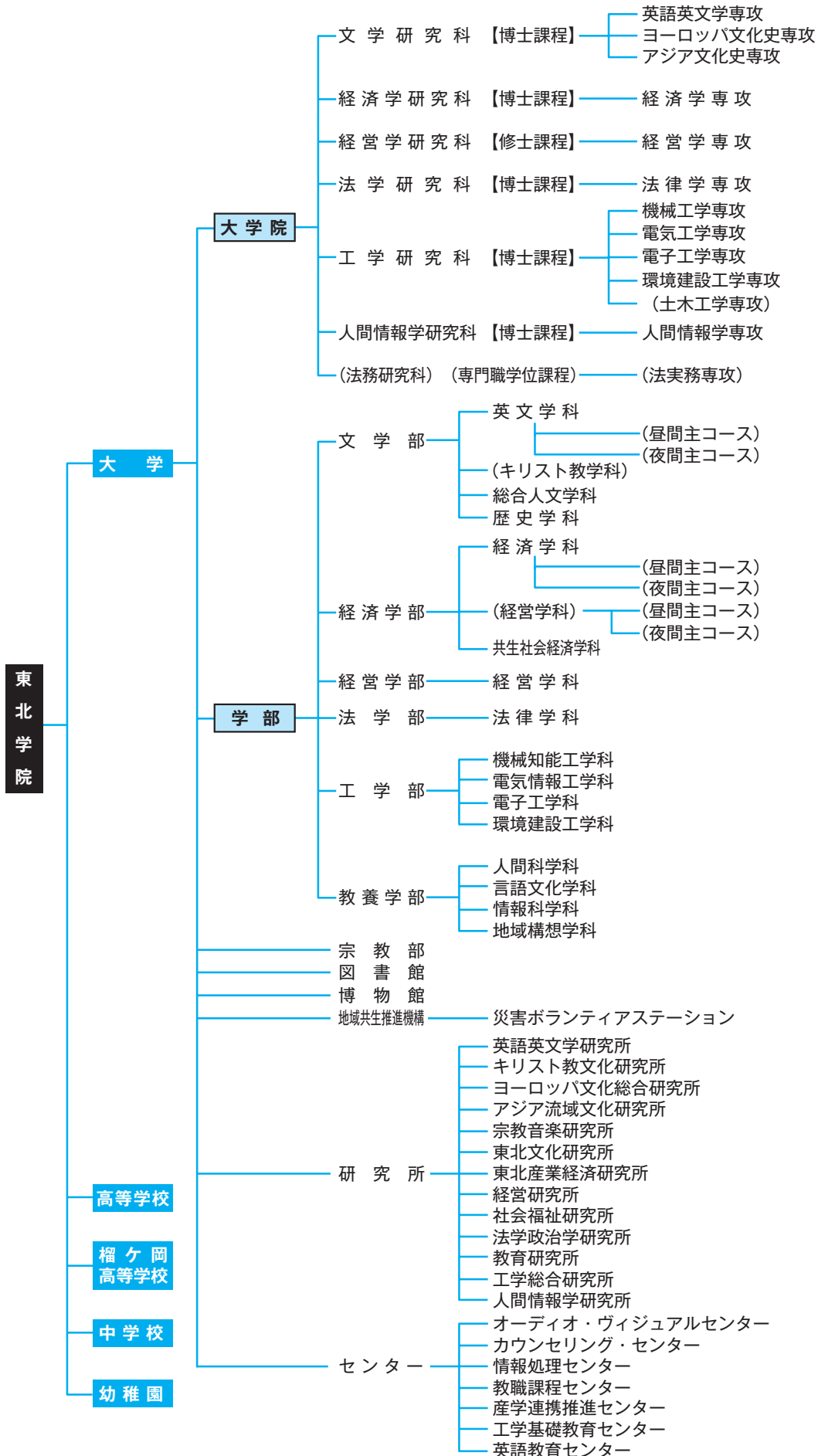
〔備考〕 1. 本務〔専任〕教職員の平均年齢 教員 47.86 歳 (男 50.17 歳、女 40.46 歳)

職員 46.57 歳 (男 48.14 歳、女 43.12 歳)

2. 表中の () は女性内数

7. 設置学校・教育研究組織

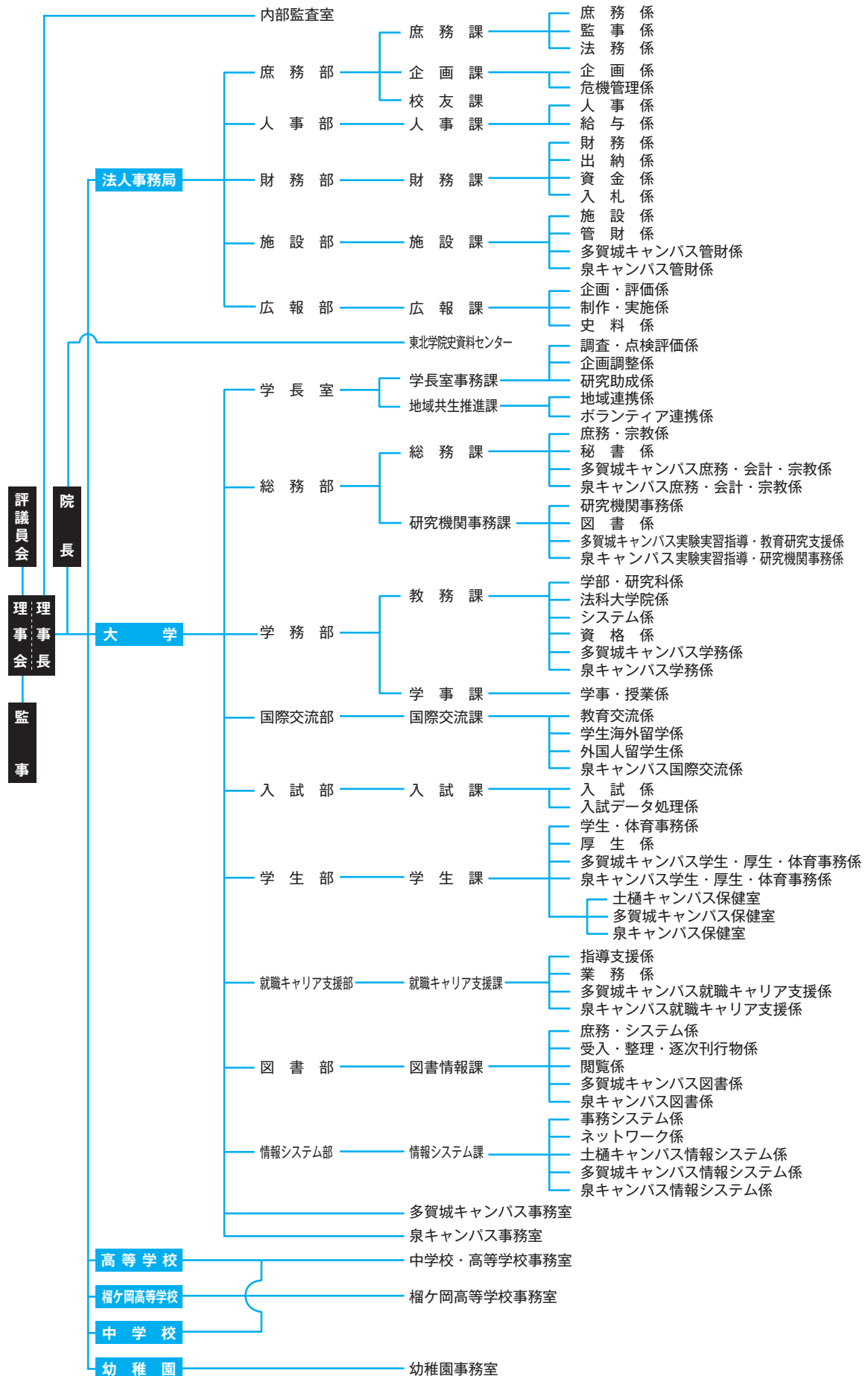
(平成 28 年 3 月 31 日現在)



※ () は募集停止中の専攻・学科等

8. 事務組織

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



9. 入学定員、編入学定員、収容定員、在籍者数及び退学・除籍者数

(単位：人)

		入学定員 (平成27年度)	編入学定員 (3学年次)	収容定員 ※1	在籍者数 (H27.5.1現在)	在籍者数 ※2 (H28.3.1現在)	退学・除籍者数 ※3 (H28.3.31現在)	
大 学 院	博士課程前期課程	文学研究科	20		40	12	12	0
		経済学研究科	8		16	2	1	1
		経営学研究科(修士課程)	8		16	20	19	1
		法学研究科	10		20	8	8	0
		工学研究科	32		64	35	35	1
		人間情報学研究科	8		16	11	10	1
		小計	86		172	88	85	4
	博士課程後期課程	文学研究科	7		21	8	7	0
		経済学研究科	2		6	0	0	0
		法学研究科	2		6	0	0	0
		工学研究科	8		24	3	3	0
		人間情報学研究科	3		9	2	1	1
	小計	22		66	13	11	1	
専門職学位課程	法務研究科	※4		30	3	2	0	
大学院合計		108		268	104	98	5	
学 部	文学部	英文学科	230		230	260	258	2
		英文学科(昼間主コース)	※5	16	632	705	682	22
		英文学科(夜間主コース)	※5	5	100	75	73	4
		総合人文学科	30	2	124	130	127	5
		歴史学科	150	6	612	708	691	15
		小計	410	29	1,698	1,878	1,831	48
	経済学部	経済学科	400	18	1,636	1,939	1,888	62
		経済学科(昼間主コース)	※6			1	1	0
		経済学科(夜間主コース)	※6			1	1	0
		経営学科(昼間主コース)	※7			1	1	0
		経営学科(夜間主コース)	※7			1	1	0
		共生社会経済学科	170	9	698	816	798	20
	小計	570	27	2,334	2,759	2,690	82	
	経営学部	経営学科	310	17	1,274	1,434	1,411	27
	法学部	法律学科	325	12	1,324	1,546	1,515	34
	工学部	機械知能工学科	120	6	492	570	555	14
		電気情報工学科	120	6	492	564	549	26
		電子工学科	100	5	410	425	414	14
		環境建設工学科	100	5	410	487	480	12
		小計	440	22	1,804	2,046	1,998	66
	教養学部	人間科学科	100	5	410	464	455	9
		言語文化学科	100	5	410	479	468	9
		情報科学科	100	5	410	465	448	19
		地域構想学科	100	5	410	479	468	11
		小計	400	20	1,640	1,887	1,839	48
	学部合計		2,455	127	10,074	11,550	11,284	305
	大学院合計		2,563	127	10,342	11,654	11,382	310
高等学校		360		1,080	1,132	1,123	9	
榴ヶ岡高等学校		270		810	890	874	17	
中学校		※8 300		900	472	468	※10 4	
幼稚園		※9 40		200	187	191	5	
総計		3,533		13,332	14,335	14,038	345	

[注]

- ※1 収容定員は、学部が平成24年度から、大学院が修了年限に応じて平成25年度又は平成26年度からの合計定員を記載。
- ※2 平成28年3月31日現在の在籍者数は、修了者数、卒業生数、卒園者数及び平成28年3月31日付け退学・除籍者数を含む。
- ※3 平成28年3月31日現在の退学・除籍者数は、平成27年度内の退学・除籍者数である。ただし、平成27年度内に復籍手続をした数及び平成28年3月31日付け退学・除籍者を除く。また、平成28年度から遡って平成27年度での退学・除籍を承認した数を除く。
- ※4 法務研究科は、平成26年4月募集停止。
- ※5 文学部英文学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成27年4月募集停止、同年4月文学部英文学科設置。
- ※6 経済学部経済学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成21年4月募集停止、同年4月経済学部経済学科、共生社会経済学科を設置。
- ※7 経済学部経営学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成21年4月募集停止、同年4月経営学部経営学科を設置。
- ※8 中学校の入学定員300人は学則の入学定員。募集人数は180人。
- ※9 幼稚園の入学定員40人は3歳時の募集人数を記載。
- ※10 中学校・高等学校の退学・除籍者数には転校を含む。

10. 入学定員、志願者数及び合格者数

(単位：人)

		平成25年度実施(平成26年度入学)			平成26年度実施(平成27年度入学)			平成27年度実施(平成28年度入学)			
		入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	入学定員	志願者数	入学者数	
大 学 院	博 士 課 程 前 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	10	6	2	10	3	3	10	3	2
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	5	2	2	5	1	1	5	2	1
		文学研究科アジア文化史専攻	5	0	0	5	6	4	5	5	3
		経済学研究科経済学専攻	8	1	1	8	2	1	8	0	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	8	11	10	8	12	10	8	7	7
		法学研究科法律学専攻	10	4	4	10	4	3	10	2	1
		工学研究科機械工学専攻	8	2	1	8	0	0	8	11	9
		工学研究科電気工学専攻	8	5	5	8	5	4	8	8	5
		工学研究科電子工学専攻	8	6	5	8	8	6	8	9	5
		工学研究科環境建設工学専攻	8	8	8	8	5	5	8	8	8
		人間情報学研究科人間情報学専攻	8	8	7	8	2	2	8	2	2
小計	86	53	45	86	48	39	86	57	43		
大 学 院	博 士 課 程 後 期 課 程	文学研究科英語英文学専攻	3	0	0	3	2	2	3	0	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	2	0	0	2	2	2	2	0	0
		経済学研究科経済学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		法学研究科法律学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科機械工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科電気工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		工学研究科電子工学専攻	2	0	0	2	3	2	2	0	0
		工学研究科環境建設工学専攻	2	0	0	2	0	0	2	0	0
		人間情報学研究科人間情報学専攻	3	0	0	3	0	0	3	3	1
		小計	22	0	0	22	7	6	22	3	1
専門職学位課程	法務研究科法実務専攻										
大 学 院 合 計	108	53	45	108	55	45	108	60	44		
大 学 部	文 学 部	英 文 学 科				230	923	260	230	813	255
		英文学科(昼間主コース)	200	830	223						
		英文学科(夜間主コース)	30	57	22						
		総合人文学科	30	228	32	30	205	36	30	306	33
		小計	410	1,796	467	410	1,985	475	410	1,860	457
	経 済 学 部	経 済 学 科	400	1,896	482	400	1,844	481	400	2,071	451
		共生社会経済学科	170	621	199	170	669	196	170	483	204
		小計	570	2,517	681	570	2,513	677	570	2,554	655
	経 営 学 部	経 営 学 科	310	1,338	353	310	1,185	348	310	1,228	346
	法 学 部	法 律 学 科	325	1,225	373	325	1,203	386	325	1,325	367
	工 学 部	機 械 知 能 工 学 科	120	512	141	120	434	137	120	510	125
		電 気 情 報 工 学 科	120	570	136	120	449	138	120	460	137
		電 子 工 学 科	100	332	113	100	348	99	100	399	114
		環 境 建 設 工 学 科	100	457	115	100	470	128	100	482	130
	小計	440	1,871	505	440	1,701	502	440	1,851	506	
	教 養 学 部	人 間 科 学 科	100	652	114	100	541	107	100	550	119
		言 語 文 化 学 科	100	437	107	100	456	117	100	539	112
情 報 科 学 科		100	595	106	100	565	115	100	539	117	
地 域 構 想 学 科		100	458	114	100	382	119	100	487	112	
小計		400	2,142	441	400	1,944	458	400	2,115	460	
学 部 合 計	2,455	10,889	2,820	2,455	10,531	2,846	2,455	10,933	2,791		
大 高 等 学 校	2,563	10,942	2,865	2,563	10,586	2,891	2,563	10,993	2,835		
(内、本院中学校からの進学者)			(170)			(165)			(148)		
榴 ヶ 岡 高 等 学 校	270	1,918	330	270	1,854	292	270	1,650	322		
中 学 校	180	191	167	180	172	147	180	187	164		
幼 稚 園	200	68	67	200	69	78	200	77	68		
(本院幼稚園からの進級児)			(128)			(109)			(122)		
総 計	3,573	14,541	3,832	3,573	14,051	3,796	3,573	13,953	3,746		

- [注]
 ※ 編入学生を除く。
 ※ 入学者数は4月1日現在の人数。
 ※ 法務研究科法実務専攻(専門職学位課程)は、平成26年4月に募集停止。
 ※ 文学部英文学科昼間主コース・夜間主コースは、平成27年4月に募集停止。
 ※ 中学校の入学定員180人は募集人数を記載(学則の入学定員は300人)
 ※ 幼稚園の入学定員200人は学則の収容定員を記載。

11. 修了者数、卒業生数及び卒園者数

(単位：人)

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
大 学 院	前 期 士 課 程	文学研究科英語英文学専攻	5	4	0
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	2	0	1
		文学研究科アジア文化史専攻	1	6	0
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0
		経営学研究科経営学専攻(修士課程)	7	6	10
		法学研究科法学専攻	1	0	2
		工学研究科機械工学専攻	6	3	1
		工学研究科電気工学専攻	5	5	6
		工学研究科電子工学専攻	5	6	5
		工学研究科環境建設工学専攻	5	5	7
人間情報学研究科人間情報学専攻	7	1	7		
小計	44	36	39		
大 学 院	後 期 士 課 程	文学研究科英語英文学専攻	0	0	1
		文学研究科ヨーロッパ文化史専攻	0	0	0
		文学研究科アジア文化史専攻	0	0	0
		経済学研究科経済学専攻	0	0	0
		法学研究科法学専攻	0	0	0
		工学研究科機械工学専攻	0	0	0
		工学研究科電気工学専攻	0	0	0
		工学研究科応用物理学専攻			
		工学研究科電子工学専攻	0	0	1
		工学研究科土木工学専攻	0	1	
工学研究科環境建設工学専攻	0	0	1		
人間情報学研究科人間情報学専攻	0	0			
小計	0	1	3		
専門職学位課程	法務研究科法実務専攻	6	2	3	
大 学 院 合 計		50	39	45	
大 学 部	文 学 部	英文学科(昼間主コース)	232	218	205
		英文学科(夜間主コース)	35	32	23
		キリスト教学科	11	2	
		総合人文学科		30	29
		歴史学科	169	179	144
	小計	447	461	401	
	経 済 学 部	経済学科(昼間主コース)	10	2	0
		経済学科(夜間主コース)	5	0	0
		経営学科(昼間主コース)	8	0	0
		経営学科(夜間主コース)	1	0	0
		経済学	404	421	411
		共生社会経済学科	187	160	189
	小計	615	583	600	
	経営学部	経営学	343	349	329
	法学部	法	342	356	357
	工 学 部	機械知能工学	143	122	131
		電気情報工学	115	128	120
		電子工学	103	112	83
		環境建設工学	116	106	107
		小計	477	468	441
教 養 学 部	人間科学	102	106	112	
	言語文化	125	106	122	
	情報科学	97	104	110	
	地域構想	119	114	103	
小計	443	430	447		
学 部 合 計		2,667	2,647	2,575	
大 学		2,717	2,686	2,620	
高 等 学 校		402	377	347	
榴 ヶ 岡 高 等 学 校		308	399	274	
中 学 校		178	177	157	
幼 稚 園		63	83	64	
総 計		3,668	3,722	3,462	

[注]

- ※ 9月期卒業生及び早期卒業生を含む。なお、9月期卒業生は、異動日の年度に記載している。
- ※ 工学研究科応用物理学専攻(博士課程後期課程)は、平成24年4月募集停止。
- ※ 工学研究科土木工学専攻(博士課程後期課程)は、平成22年4月募集停止。
- ※ 文学部キリスト教学科は、平成23年4月募集停止。
- ※ 経済学部経済学科昼間主コース及び夜間主コース、経済学部経営学科昼間主コース及び夜間主コースは、平成21年4月募集停止。

12. 授業料、入学料その他学校が徴収する費用

(単位:円)

学校別	種別	学年	区分	学 納 金 (年 額)					計			
				入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	各種負担金				
大 学 院	文 経済 経営 法	英語英文学専攻 ヨーロッパ文化史専攻 アジア文化史専攻	前期課程 1年		270,000	577,000	180,000	—	—	1,027,000		
			*	0	577,000	180,000	—	—	757,000			
		経済学専攻 経営学専攻 法学専攻	前期課程 2年		—	577,000	180,000	—	—	757,000		
			後期課程 1年		270,000	577,000	180,000	—	—	1,027,000		
		*	0	577,000	180,000	—	—	757,000				
		後期課程 2年		—	577,000	180,000	—	—	757,000			
	後期課程 3年		—	577,000	180,000	—	—	757,000				
	工	機械工学専攻 電気工学専攻 電子工学専攻 環境建設工学専攻	前期課程 1年		270,000	600,000	230,000	95,000	—	1,195,000		
			*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000			
		前期課程 2年		—	600,000	230,000	95,000	—	925,000			
		後期課程 1年		270,000	600,000	230,000	95,000	—	1,195,000			
		*	0	600,000	230,000	95,000	—	925,000				
		後期課程 2年		—	600,000	230,000	95,000	—	925,000			
	後期課程 3年		—	600,000	230,000	95,000	—	925,000				
	人間情報	人間情報学専攻	前期課程 1年		270,000	600,000	220,000	—	—	1,090,000		
			*	0	600,000	220,000	—	—	820,000			
		前期課程 2年		—	600,000	220,000	—	—	820,000			
		後期課程 1年		270,000	600,000	220,000	—	—	1,090,000			
		*	0	600,000	220,000	—	—	820,000				
		後期課程 2年		—	600,000	220,000	—	—	820,000			
	後期課程 3年		—	600,000	220,000	—	—	820,000				
	法	法実務専攻	3年		—	1,120,000	250,000	—	—	1,370,000		
	大 学	文	英文学科	昼間主コース 1年		270,000	680,000	180,000	—	—	1,130,000	
				昼間主コース 2年		—	680,000	180,000	—	—	860,000	
昼間主コース 3年					—	680,000	180,000	—	—	860,000		
昼間主コース 4年					—	680,000	180,000	—	—	860,000		
夜間主コース 1年					270,000	654,000	90,000	—	—	1,014,000		
夜間主コース 2年					—	680,000	90,000	—	—	770,000		
夜間主コース 3年					—	680,000	90,000	—	—	770,000		
夜間主コース 4年					—	680,000	90,000	—	—	770,000		
総合人文学科 歴史学科			1年		270,000	680,000	180,000	—	—	1,130,000		
			2年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
			3年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
			4年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
			経済	経済学科 共生社会経済学科	1年		270,000	680,000	180,000	—	—	1,130,000
					2年		—	680,000	180,000	—	—	860,000
3年				—	680,000	180,000	—	—	860,000			
4年				—	680,000	180,000	—	—	860,000			
経営		経営学科	1年		270,000	680,000	180,000	—	—	1,130,000		
			2年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
			3年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
			4年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
法		法律学科	1年		270,000	680,000	180,000	—	—	1,130,000		
			2年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
			3年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
			4年		—	680,000	180,000	—	—	860,000		
工		機械知能工学科 電気情報工学科 電子工学科 環境建設工学科	1年		270,000	978,000	230,000	70,000	—	1,548,000		
			2年		—	978,000	230,000	70,000	—	1,278,000		
			3年		—	978,000	230,000	70,000	—	1,278,000		
			4年		—	978,000	230,000	70,000	—	1,278,000		
教養		人間科学科 言語文化学科 情報科学科 地域構想学科	1年		270,000	774,000	220,000	—	—	1,264,000		
			2年		—	774,000	220,000	—	—	994,000		
			3年		—	774,000	220,000	—	—	994,000		
			4年		—	774,000	220,000	—	—	994,000		
高 校		高 校	1年		146,000	396,000	172,000	—	84,000	798,000		
				*	73,000	396,000	◎ (64,000) 172,000 ◎ (64,000)	—	84,000	725,000		
			2年		—	396,000	108,000	—	84,000	588,000		
			3年		—	396,000	84,000	—	84,000	564,000		
	榴ヶ岡		1年		146,000	396,000	148,000	—	84,000	774,000		
				◎ (64,000)	—	396,000	108,000	—	84,000	588,000		
		2年		—	396,000	84,000	—	84,000	564,000			
		3年		—	396,000	84,000	—	84,000	564,000			
	中 学 校	1年		96,000	360,000	172,000	—	84,000	712,000			
			◎ (64,000)	—	360,000	108,000	—	84,000	552,000			
2年				—	360,000	84,000	—	84,000	528,000			
幼 稚 園	新入児 進級児 5歳児		33,000	240,000	31,000	—	53,000	357,000				
		—	240,000	16,000	—	53,000	309,000					
		—	240,000	16,000	—	62,000	318,000					

注1. *は、本学院内からの入学者納付金を示す。

注2. ◎は、施設設備資金のうち、入学時徴収額を示す。

注3. 平成27年度に、文学部キリスト教学科に在学している学生については、上表中の文学部総合人文学科と同額の授業料を適用する。

注4. 平成27年度に、経済学部経済学科昼間主コース、経済学科夜間主コース、経営学科昼間主コース及び経営学科夜間主コースに在学している学生については、上表中の経済学部各学科と同額の授業料を適用するが、施設設備資金についてはそれぞれ従前のおりとする。

注5. 法務研究科法実務専攻1・2年生については、平成26年度の募集停止に伴い、在籍者数が見込まれないため記載を割愛した。

注6. 幼稚園5歳児の各種負担金欄の金額は、卒業アルバム代を含む。

13. 所在地

学校法人東北学院	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 土樋キャンパス	仙台市青葉区土樋一丁目3番1号
東北学院大学 多賀城キャンパス	多賀城市中央一丁目13番1号
東北学院大学 泉キャンパス	仙台市泉区天神沢二丁目1番1号
東北学院高等学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院榴ヶ岡高等学校	仙台市泉区天神沢二丁目2番1号
東北学院中学校	仙台市宮城野区小鶴字高野123番1号
東北学院幼稚園	多賀城市高崎三丁目7番7号

